

市民活動助成金審査方法における改善案一覧

流れ		現状	案①	案②	案③
① 書類審査	手法	事前に送付する提案書により審査 ※当日欠席委員には、併せて講評も依頼する	同左	同左	書類審査を行わない ※質問票作成の為、委員に提案書は共有
	審査方法	①各部門の評価項目により、各5点満点で審査 ②審査点の合計点から得点率を算出	同左	①各部門の評価項目により、各5点満点で審査 ②審査点の合計点から得点率を算出し、5割以下の団体は助成を行わない	
② 質問票	-	①書類審査時に質問を回収 ②質問票を作成 ③団体に送付 ④プレゼンに盛り込む形で回答 ※質問に対する書面での回答はなし	①書類審査時に質問を回収 ②質問票作成 ③団体に送付 ④ 一律書面での回答 ※質問表に対して、地域協働課と対話する場を用意	①書類審査時に質問を回収 ②質問票作成 ③団体に送付 ④ 回答を必須にしない (あくまでも参考として団体に共有)	①書類審査時に質問を回収 ②質問票作成 ③団体に送付 ④ 回答を必須にしない (あくまでも参考として団体に共有)
③ プレゼン審査	手法	①5分間でプレゼン ②5分間で質疑応答	同左	①5分間でプレゼン ② 10分間で質疑応答	①5分間でプレゼン ② 10分間で質疑応答
	審査方法	①各部門の評価項目により、各5点満点で審査 ②審査点の合計点から得点率を算出	同左	同左	同左
④ 助成額決定	-	①書類審査・プレゼン審査の得点率の平均を算出 ②算出した得点率を乗数表に当てはめ、助成額を決定	同左	同左	同左
⑤ 比率	-	書類審査：プレゼン審査　（1：3）	同左	段階審査の為、不必要	プレゼン審査のみとなる為、不必要
メリット		・全委員の評価の反映が可能 ・書類審査を追加し、審査体制が強化したことにより、提案書の質が向上	・書面回答の採用により、団体の負担が軽減 ・対話の場を設けることにより、団体との認識のずれを防ぐ	・質問への回答が必須ではない為、団体の負担が軽減 ・質疑応答の時間を増やし、委員団体間で直接対話が可能	・質問への回答が必須ではない為、団体の負担が軽減 ・質疑応答の時間を増やし、委員団体間で直接対話が可能
デメリット		・専門的な知見をもった委員が確認するため、多数の意見や質問が出やすい ・質問票への回答をプレゼン中にするため、団体が伝えたいことが伝えられない	・書面回答を作成することが団体の負担になる	・書類審査をプレゼン審査でカバーすることができなくなる ・プレゼン審査に要する時間が長くなる （前年比+1時間程度）	・書類審査がなくなることにより、当日欠席委員の意見の反映が薄くなる